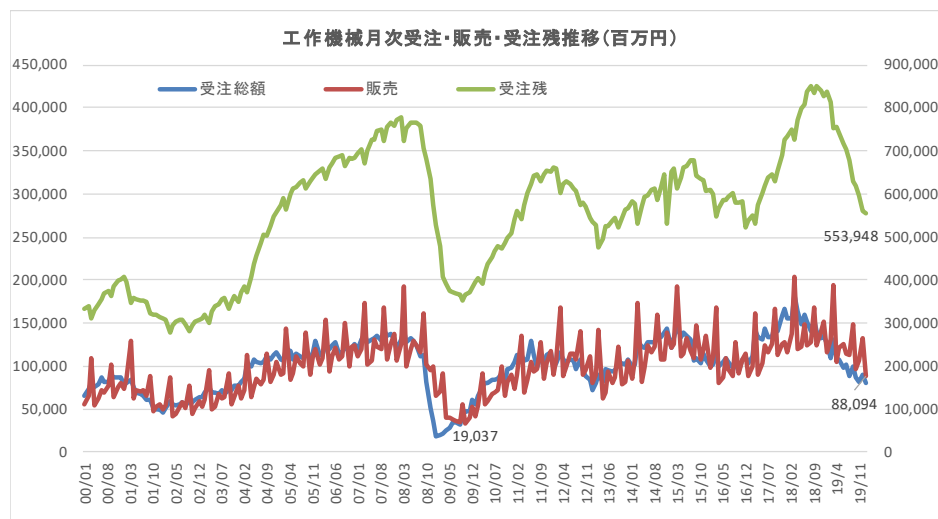


工作機械業界 自動車不振に加えコロナ感染でリーマン級のダメージ懸念

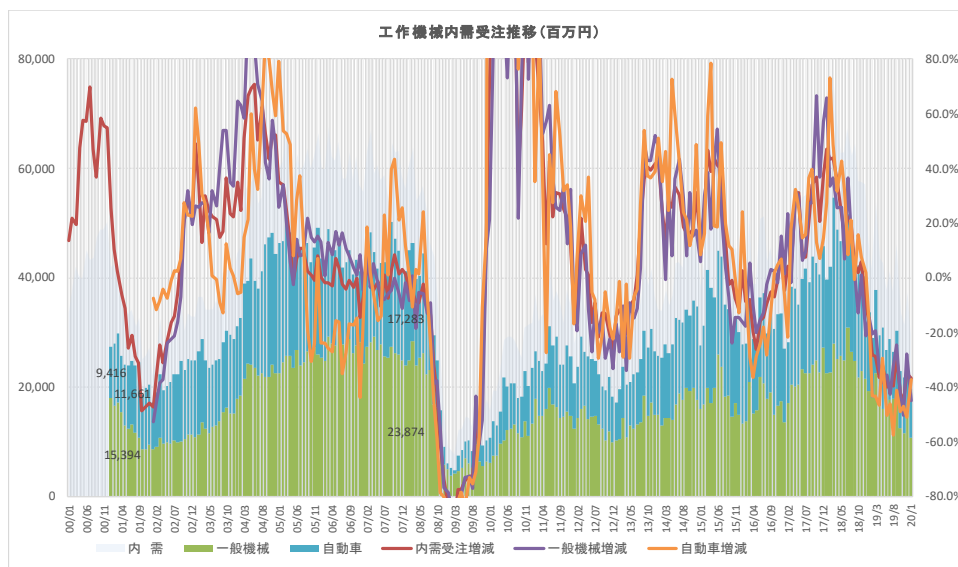
- 2020年1月受注は35.6%減の808億円と6カ月連続1000億円割れ
- 工作機械各社は7社全てが国内、海外とも前年同月比マイナスで依然厳しい状況続く
- 工業会20年見通し1.2兆円もコロナ影響で9000億円、更にリーマンショック再来懸念
- 増益予想のソディック、Q3で減額なしのツガミ、オークマ、東芝機械をネガティブ

2020年1月受注は35.6%減の808億円と6カ月連続1000億円割れ

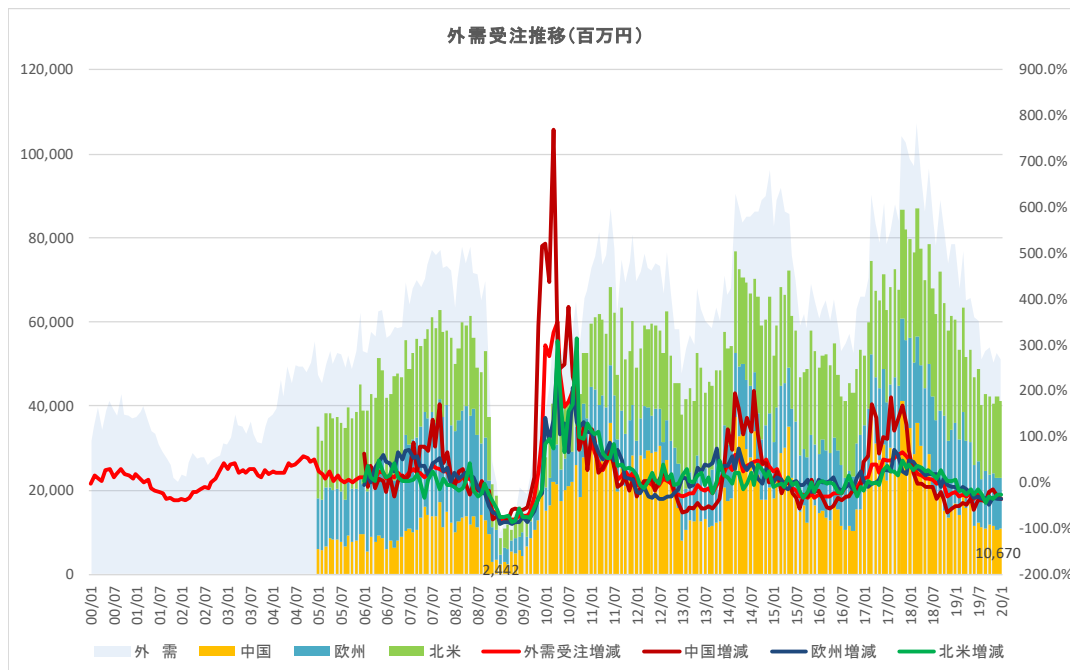
日本工作機械工業会が1/20に2020年1月の受注額確報を発表。受注額は808億円（35.6%減）と16カ月連続前年同月比割れ、6カ月連続1000億円割れ、6年11ヶ月ぶり810億円割れ。国内外とも米中摩擦影響を受け設備投資環境の悪化が続く。



国内が296億円（36.7%減）と14か月連続の前年同月比減。2013年5月（292億円）以来、6年8ヶ月ぶりの300億円割れ。



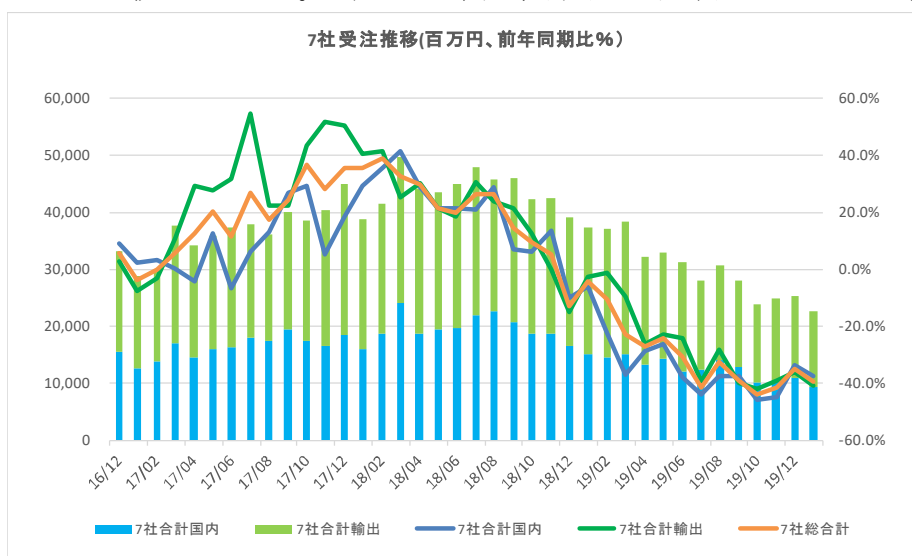
輸出は512億円(34.9%減)と16カ月連続前年同月比割れ、6カ月連続の550億円割れ。1月として2013年(476億円)以来の550億円割れ。主要3極全て低水準。アジアは中国が景気減速、米中摩擦などから23か月連続前年同月比減、3ヶ月連続200億円割れ。欧州も15カ月連続前年同月比減、中国景気減退、自動車販売不振の影響が大きい。北米も12カ月連続減少、メキシコは5ヶ月連続10億円割れで67.5%減と厳しい。



現状、海外案件でキャンセルもあり、国内も納期延長要請に加え、仕様変更要求も強まり、販売額にも影響が及ぶ。なおコロナ影響はまだ入っていない。

工作機械各社は7社全てが国内、海外とも前年同月比マイナスで依然厳しい状況続く

日刊工業新聞で月次受注を公表の工作機械7社の推移で1月は前年同月比39.6%減の225億円、14カ月連続でマイナス。7社全てが国内、海外とも前年同月比マイナス。



工業会 20 年見通し 1.2 兆円もコロナ影響で 9000 億円、更にリーマンショック再来懸念

2019 年は受注総額 1 兆 2299 億円 (32.3%減)、内需 4932 億円 (34.3%減)、外需 7367 億円 (30.9%減) と、収益確保できる月次受注 1000 億円水準ぎりぎり、下期は下回り、2 月、3 月はコロナウイルスの影響をもろに受け、2019 年度として 1 兆 500 億円 (37.8%減) 近くまで落ち込もう。

工業会は 1/15 に 2020 年見通しを 2.4%減の 1 兆 2000 億円とした。内訳は内需 4900 億円 (0.6%減)、外需 7100 億円 (3.6%減)。しかし 2/20 には新型コロナウイルスの影響で、市況反転見通しが 3 ヶ月程度後にずれ、当初見込みの 4~6 月に対し、7~9 月とした。但しこの時点では単に中国の減少前提のようで、現状は世界に感染が広がり、リーマンショック的な動きになりかねない。特に 2 月は春節明けでも中国では工場の操業が少なくとも 1/3 は停止、再稼働でも能力の 50%程度にとどまる見通し。しかも中国自動車販売は 1 月に 18.0%減、2/1~16 までは前年同期比 90%減、1 日あたり 2250 台という悲惨な状況。乗用車市場

情報联席会では 2 月の乗用車販売台数は前年同期比 70%減、1~2 月合計で 40%減と予測している。さらに乗用車販売が通年で 100 万台程度減少を見込んでいる。このような

1月~2月前半までの乗用車販売台数(1日当たり) (単位:台、%)

販売期間	2020年	前年同期比	2019年	前年同期比	2018年
1月1~12日	49,475	△ 12.6	56,610	0.9	56,125
1月13~18日	86,372	30.9	65,982	8.9	60,592
1月19~31日	38,611	△ 48.8	75,346	1.7	74,051
2月1~9日	811	△ 96.5	22,965	△ 69.7	75,863
2月10~16日	4,098	△ 88.9	36,965	40.4	26,336

(注)2019年の春節は2月4~10日、2018年は2月15~21日。

(出所)中国乗用車市場情報联席会(CPCA)の発表を基にジェトロ作成

状況で、中国向け 2 月受注はリーマンショック時を下回りかねない。このほか、日本は既に感染国扱い、欧州もイタリアから欧州全体に影響が及ぶ事態が懸念され、米国もいよいよ感染が拡大局面にあり、まさに全世界で設備投資の先送り懸念が出てきた。

このため年間受注で 1 兆円割れは必至で、影響が夏まで長引けばリーマンショック時の 2009 年受注額 4118 億円もありえる局面。なお 4 月までに収束が見えれば、半導体では新世代 CPU、GPU、AI、5G デバイス向け投資が見込め、設備投資増強に伴う半導体製造装置受注が回復し、電機精密向け受注は復活しよう。但し自動車向けは世界的な販売不振から販売が多少戻っても設備投資の延期が続こう。また最大仕向け先の自動車産業向けの回復が遅れ、一般機械向けも間接的影響を受け回復は年後半にずれよう。このため工作機械業界の 2020 年度業績上期は赤字転落企業も多く出現し、2 桁減収大幅減益継続懸念が高まった。

増益予想のソディック、Q3 で減額なしのツガミ、オークマ、東芝機械をネガティブ

今期増益予想としている 6143 ソディック (20/12 期予想 EPS65.9 円、PER11.0 倍)、第 3 四半期で減額修正をしなかった 6101 ツガミ (20/3 期予想 EPS57.3 円、PER15.1 倍)、6103 オークマ (20/3 期予想 EPS348.41 円、PER13.15 倍)、6104 東芝機械 (20/3 期実質予想 EPS107.73 円、PER27.5 倍) などはインデックスに対してネガティブと見る。なお工業会 2 月受注速報は 3/10 の 3 時、2010 年 2 月以来の月次 600 億円 (前年同期比 45%減)、3 月は期末も日本の生産活動に支障が出て検収ずれが頻発し売上未達が顕在化しよう。

